

1 巻頭言

著者	前川 孝昭
雑誌名	農林工学系年報
号	13
ページ	1
発行年	2002-10-30
URL	http://hdl.handle.net/2241/115432

1. 巻頭言

平成 13 年度の研究活動報告書を刊行するに当たって、平成 13 年度の反省と平成 14 年度の研究活動の展望を述べてみたい。

平成 13 年度は平成 15 年度概算要求として学系名称を「農林工学系」から「生物環境資源工学系」と改称することになっているが、研究審議会委員長より関連学系との協議の要請があつて、現在その調整作業を実施している。

また、平成 14 年度に農林工学系は外部評価を受けることを正式に決定し、審査委員長および審査委員の選定を完了し、平成 14 年度にむけた準備作業に入っている。この準備に対して、学系活性化委員会では、国立大学法人化に対応して教員の業績評価手法について結論が明確に出てきており、平成 14 年度では、これをいかに実行するかは外部評価と併せて考えていく必要がある。なお、平成 13 年度の将来計画委員会は審議未了であるため、本学系人事選考委員会、同運営委員会及び同教員会議の議を経て、委員を入れ替えた。この新メンバーによる将来計画委員会に、平成 14 年前半までに結論をえることを期待したい。

平成 13 年度末には国立大学法人化が正式に決定され、今後国立大学の教員は非公務員型となり、その活動範囲が広げられ、自由度も大きくなると考えられる。しかし、競争的研究資金の確保など、教員自身がこれらの研究費の確保を図らねばならなくなり、教育研究の環境は従来より余裕のあるものと言えない状況にある。この競争的研究費の確保ができれば、科研費や委託研究費、奨学寄附金等によって「研究支援研究者」の獲得が容易になる。これについては農林工学系規則の「教員等の採用・昇格の考え方」を平成 13 年度より改正し、構成員がこれを運用する道を全学に先がけて拓いている。この運用は農林工学系の研究活動を活性化するとともに、大学院教育に役立つものと考えている。

さらに、平成 13 年度の懸案事項であつた日本技術者教育認定機構（通称 J A B E E）の農業工学関連分野の平成 14 年度試行受審がほぼ決定されたことは、生物資源学類の学生並びに構成員に新たな展望をもたらすものと期待され、本学系はこれを積極的に支援することを確認している。

国立大学の法人化に対応し、本学系は上述のような教育活動の支援や研究活動の活性化に対する試みを積極的に行なうことは、構成員の共通認識となっている。

この認識は平成 13 年度においては確認できているが、平成 14 年度は実質的な運用を図っていかなければならない背景と理由が、本学の新執行部及びその周辺から示された。

この提示内容を具体的に示すと、次のようである。即ち、国立大学法人化では、大学への教育・研究費の資源配分は学士課程、修士課程、博士課程前期、博士課程後期の各々の学生数に一定係数を乗じて標準運営交付金を設定するとする情報が学内に大きな衝撃として走っている。今後、国立大学がそれぞれ独立した法人として、その自律性の下に個性ある発展を遂げていくためには、既存の枠組の中での発想にとらわれず、それぞれの個性を活かすための教育研究組織の再編成と運用の改善が求められてくる。本学は全ての教育研究分野を通じて 5 年一貫の博士課程と修士課程の併立性を採用してきた。今後、教育研究分野の特性によって様相は異なるが、筑波大学全体として、リサーチ・ユニバーシティとしての発展を求めていくとすると、学群、学類制から大学院への重点のシフト及び教育研究分野の在り方について、これまでの自己点検と総括に基づいた見直しが必要である。

さらに、平成 14 年度には、30 年にわたる本学の教育や研究体制の評価を踏まえ新規な体制の構築とその構築に至る論理を、全学を挙げてきちんと詰めておく必要がある。この総括の中で、農林工学系の研究活動のあり方や教育支援の方策がさらに明確になると考えられる。

農林工学系長
前川 孝昭